

障害者施設整備計画協議書

都 道 府 県（市）名		千葉県〇〇市町村		県記入欄		施設建設地		〇〇市〇〇町〇丁目〇番地				
事業計画		単年度		県記入欄								
障害福祉計画の該当の有無 ※該当がある場合、該当の部分を添付してください。								有 ・ 無				
事業（施設）種別						整備区分						
施設名						設置主体		〔 〕				
現在 定員	通所定員		人		通所定員		人		着工 予 定 年 月		年 月	
	入所定員		人		入所定員		人					
	日中活動部門		人		日中活動部門		人					
	施設入所・宿泊型部門		人		施設入所・宿泊型部門		人		竣 工 予 定 年 月		年 月	
	共同生活援助 （身体・知的・精神）		人		共同生活援助 （身体・知的・精神）		人					
	障害児施設 （ ）		入所定員 人 通所定員 人		障害児施設 （ ）		入所定員 人 通所定員 人		発達障害者支援センター有・無 エレベーター等設置整備有・無			
	短期入所（加算も記載）		人		短期入所（加算も記載）		人		その他 相談支援有・無 障害児相談支援有・無			
	小規模グループケア定員数		人		小規模グループケア定員数		人		居宅介護有・無 保育所等訪問支援有・無			
	その他（ ）		人		その他（ ）		人					
	1 対象経費の実支出予定額		円									
2 増加算等		円										
3 国庫補助基準額		円										
4 国庫補助所要額		円										
5 財源		円										
6 寄附者		円										
7 整備内容		円										
8 スプリンクラー設備設置機		㎡										
9 用地の種類の所有者面積		㎡										
10 用地の立地条件		（特に住宅地から遠距離でないなど、施設の立地条件としてふさわしい事項等）										
11 協議全体に関する都道府県（市）の意見等		※必ず記入すること。										

県記入欄

(別紙-障害者施設)

都道府県(市)名		千葉県〇〇市町村		法人名		事業(施設)種別		施設名			
単 価 区 分	事業区分(該当に○)		具体的事業内容								
	生活介護	人									
	自立訓練	人									
	就労移行支援	人									
	就労継続支援 (A型)	人									
	就労継続支援 (B型)	人									
	共同生活援助	人									
単 価 区 分	整備内容の内訳				見積額		合見積額		必要とする理由		
就 労 ・ 訓 練 事 業 等 整 備 加 算 又 は 大 規 模 生 産 設 備 等 整 備 加 算						千円		千円			
						千円		千円			
						千円		千円			
						千円		千円			
	合 計					千円		千円			
	生 産 事 業 の 内 容	生産科目				作業従事者数		作業従事職員数		受注先(名称)	年間受注額(見込み)
							人		人		円
							人		人		円
							人		人		円
							人		人		円
合 計					人		人		円		

様式第4号の記載留意事項

- 1 本様式は、障害者施設整備(障害福祉課所管施設)について記載するものであること。
- 2 整備事業について、原則として1か年事業とする。
- 3 優先順位は、当年度施設整備事業全体を通じた順位とすること。
- 4 整備方針欄について
 - ・ 協議通知(事務連絡)の「優先順位を付す際の指標」のうちの該当するもの(ア、イ等)を記載すること。
 - ・ イ・ウの整備を行うもののうち福祉避難所の指定を受けている、または事業完了の日までに指定を受ける見込みのものは「福祉避難所」と括弧書きの記入を加えるとともに、指定を受けていることがわかる根拠資料等を添付すること。
 - ・ なお、優先順位を付す際の指標「サ」に記載されている「過疎・山村・離島」とは、「離島振興法」に規定する離島振興計画に基づく事業、「過疎地域自立促進特別措置法」に規定する過疎地域自立促進市町村計画に基づく事業及び「山村振興法」に規定する山村振興計画に基づく事業等をいう。
- 5 整備区分欄について、耐震化等整備を行う場合は「耐震化等整備」、南海トラフ地震特別措置法第12条第4項に基づく津波避難対策緊急事業計画による集団移転促進事業に関連して移転を行う場合は、「津波避難対策」と括弧書きの記入を加えること。
- 6 設置主体名については、法人名を記入すること。(社会福祉法人にあっては、()内に「福」と、医療法人にあっては、()内に「医」と記入すること(その他の設置主体については適宜記入すること))
- 7 定員欄について
 - (1) 共同生活援助については、入居者の障害種別について、該当するものに○印をつけること。(両者に該当する場合には両者に○印をつける)
 - (2) 「短期入所(加算も記載)」の床数については、本体定員とは別掲とすること。
- 8 構造欄については、建造物に使用する素材を記入すること(鉄筋コンクリート、鉄骨、木造等)
- 9 特別豪雪地域、都市部特例割増単価及び奄美・小笠原・離島加算の適用の有無については、それぞれ該当するものを○で囲むこと。
(「特別豪雪地域」=豪雪地帯特別措置法に基づく特別豪雪地域、「都市部特例」=都市部特例割増制度、「奄美・小笠原・離島」=奄美群島振興開発特別措置法(昭和29年法律第189号)第1条に規定する奄美群島、小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)第4条第1項に規定する小笠原諸島若しくは離島振興法(昭和28年法律第72号)第2条第1項の規定に基づき指定された離島振興対策実施地域)
- 10 用地有効活用制度及び高層化特例制度の適用の有無については、それぞれ該当するものを○で囲むこと。
(割増加算は無し)(「用地有効活用」=既設社会福祉施設用地有効活用改築促進制度、「高層化」=高層化特例制度)
- 11 **対象経費の実支出予定総額の工事事務費については、本体工事の工事費の2.6%が上限であることに留意すること。**
- 12 国庫補助基準額欄には、それぞれの区分毎に別途示している1事業当たり基準単価(加算を含む)を記入すること。
なお、増築を行う場合については、区分「本体」に基準単価を記載すること。
- 13 国庫補助基本額欄には、対象経費の実支出額予定総額に交付要綱第2の4の表の⑥欄に定める県補助率を乗じて得た額と、国庫補助基準額の合計と、都道府県(市)補助額を比較して少ない方の額を記入すること。
- 14 国庫補助所要額欄には、国庫補助基本額に国庫補助率を乗じて得た額を記入すること。(千円未満に端数が生じる場合は、切り捨てにすること)
- 15 財源欄の機構借入金償還者については、該当する番号を○で囲み、その他に償還者がいる場合には、その他の()内に記入すること。また、寄付者欄についても、例示以外の寄付者がいる場合は空欄に寄付者と寄付金額を記入すること。
- 16 障害福祉圏域の状況欄については、施設の所在地における障害保健福祉圏域における障害福祉サービスの需要見込み(人口、障害者数等を勘案)とサービスの提供体制(施設利用定員等を勘案)を比較するため記入するものである。当該整備が入所施設の場合には、圏域内の入所定員数等について、通所施設の場合には、圏域内の通所定員数等について、各欄にそれぞれ記入すること。
- 17 他の施設との併設状況欄については、老人福祉(保健)施設、障害者施設、児童福祉施設、保健衛生施設、県(市)単独整備施設等について記入すること。
 - (1) 施設種別については、特別養護老人ホーム、保育所等の施設種別を記入すること。(記入の際、特別養護老人ホームを「特養」と記入するなど適宜省略して記入することは差し支えない)
 - (2) 補助金等の所管部局等欄については、該当する部局名を記入すること。
 - (3) 既設・協議中欄は、該当する方を○で囲むこと。(協議中とは、施設整備について担当省庁、所管部局と協議中であることをいう。)
 - (4) 協議施設との設置形態は、該当するものを○で囲むこと。
- 18 建設用地欄について
 - (1) 用地の種類欄については宅地、農地等を記入すること。
 - (2) 用地の所有者欄については、施設の所在地における関係がわかるように、下記の例を参考に記入すること。
(例)「当法人の理事長」、「当法人の理事」、「当施設の職員(職名)」、「当法人所有」、「〇〇市」、「〇〇町」、「〇〇会社(〇〇業)社長(当法人理事の甥)」、「個人所有(関係無)」等
 - (3) 用地の取得形態欄、手続き状況欄については、該当するものを○で囲むこと。
 - (4) 排水路関係、進入路関係欄には「問題無し」「調整中」等と記入すること。
 - (5) 立地条件欄には、住宅地から遠距離でないなど、施設の立地条件としてふさわしい事項等を記載すること(特に、地域での普通の生活を目的とする共同生活援助については、既存施設の敷地内ではなく、地域との交流が図られる立地となっていることについて記載すること)
- 19 都道府県(市)の意見等欄には、下記事項等について、簡潔に記入すること。
 - (1) 優先順位の考え方
 - (2) 整備の緊急性
 - (3) 入所施設の整備にあたっては、当該整備の必要性とともに、当該地方自治体の区域内の将来の定員数の見通し及び減少計画(内容を別に添付すること)
 - (4) その他特殊事情
- 20 添付資料について
 - (1) 改築については、老朽度調査表(共通別紙2-1又は2-2)を添付すること。
 - (2) 現在と整備後の障害者施設の配置図、平面図を添付すること。(共通別紙1、図面等)
 - (3) 法人審査結果報告書(共通別紙4)及び参考となる資料を添付すること。
 - (4) 整備の必要性については、社会福祉施設整備事業計画書(共通別紙3)を添付すること。なお、新たに施設を創設する場合、既存施設を移転して改築等する場合は、施設の必要性の調査など実態把握に基づく整備の必要性等を記載した施設整備予定地の市町村長の意見書を添付すること。
- (5) 水害対策のための大規模修繕等や移転改築等の整備を行う場合は、協議事務連絡に定める対象区域に所在することが確認できる資料を添付すること。
- (6) その他参考となる資料等を添付すること。

別紙一障害者施設 の記載留意事項

- 1 「本体工事費」欄については、当該事業所において実施する事業区分に○をし、それぞれの具体的な事業内容等について記載すること(自由記述)。

(記載例)

・生活介護(定員○○名)

(1) 日常生活上の支援を提供

食事や排泄等が未自立な利用者に対し、介護を通して日常生活能力を高める。

(2) 生産活動、創作的活動の機会の提供

下請軽作業や手作りお菓子づくりを通して、身体能力、日常生活能力の維持・向上を図る。

・就労移行支援(定員○○名)

(1) リサイクル事業を中心に地域の企業とも結びつきを強め、一般就労に必要な知識・能力を養い、適性にあった職場への就労・定着を図る。

(2) 給食設備を活用した地域への給食配食サービスを通し、一般就労に必要な知識・能力を養い、適性にあった職場への就労・定着を図る。

・共同生活援助(定員○名)

(1) ○○圏域における入所定員の減に応じて、○人分の地域移行の受け皿として、夜間において相談や日常生活上の援助を行う。利用者は、日中は主に近隣の○○において、○○の活動を行う予定である。

- 2 就労・訓練事業等整備加算又は大規模生産設備等整備加算がある場合については、「就労・訓練事業等整備加算又は大規模生産設備等整備加算」欄について、以下に留意の上、記入すること。

(1) 整備内容の内訳には当該整備の具体的な名称(例:○○設備工事)を記入すること。

(2) 当該整備が生産事業等に係るものである場合には、「生産事業の内容」欄に具体的な生産科目を記載し、当該生産事業における作業従事者数、作業従事職員数、受注先の名称及び年間受注額(見込み)を記載すること。

(例)

受注先(名称)	年間受注額(見込み)
○○市役所	30,000千円
○○社	25,000千円
合計	55,000千円

(3) 公的機関の見積書と受注業者の見積書(公的機関で見積ができない場合は2社以上)を添付すること。

(4) 協議対象設備のパンフレット等(コピー可)を添付すること。

(参考)就労・訓練事業等整備加算及び大規模生産設備等整備加算の対象事業について

趣旨

① 日中活動事業を行う事業所(生活介護及び就労支援を行う事業所に限る)において、生産設備及び職業訓練設備等の整備を行うことにより、障害者の職業能力の開発、就労支援の強化を図る。

② 障害者施設において、リハビリ設備等の整備を行うことにより、障害者の生活能力の維持・向上を図ること、並びに介護職員の就労環境の改善を図る。

対象事業

上記趣旨に合致するもので、施設と一体的に整備され、かつ、施設に固定されるもの、及び整備することにより施設の設計に影響を及ぼすものであって、次に掲げる機械設備の整備に係る工事費及び工事請負費とする。

① 生産設備、職業訓練設備、職業補導設備等

② リハビリ設備、難聴幼児訓練設備、ALS等居室を整備する際の特設介護設備、介護用リフト整備、特殊浴槽等

なお、このうち、当該設備等整備に係る事業費が1億円を超えるものについて、大規模生産設備等整備加算の対象とする。

大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備計画協議書(全体計画分)

都道府県(市)名		県記入欄		施設建設地				
事業計画		単年度		県記入欄				
事業(施設)種別				整備区分				
施設名		設置主体		〔 〕				
現在定員	通所定員	人(現在員)	人	日中活動部門	人	着工	年 月	
	入所定員	人(現在員)	人	施設入所・宿泊型部門	人			
	共同生活援助	人(現在員)	人	共同生活援助(身体・知的・精神)	人	予定年月		
	障害児施設()	入所定員	人	障害児施設()	入所定員	人	竣工	年 月
		通所定員	人		通所定員	人		
	短期入所(加算も記載)	人	短期入所(加算も記載)	人	その他	有・無		
	その他()	人	その他()	人			エレベーター等設置整備	有・無
1 対象経費の実支出予定額	区 分			計				
	工 事 費			円				
	工 事 事 務 費(大規模修繕の場合に限る)			円				
	合 計			円				
2 国庫補助基準額と対象経費の実支出額の少ない方の額				円				
3 国庫補助所要額	都道府県(市)補助(予定)額			円				
	国庫補助基本額			円				
	国庫補助所要額			円				
4 財源	国庫補助金	県(市)補助金	設 置 者 負 担 金					
			機構借入	寄付金	県(市)単独補助	地元市町村単独補助	その他()	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	機構の償還者 1 理事長 2 理事等役員 3 県(市) 4 地元市町村 5 他()							
	寄付者	理事長	理事等役員			計	県記入欄	
		千円	千円	千円	千円	千円		
5 協議全体に関する都道府県(市)の意見等 ※必ず記入すること。	法人審査会の状況		1 既設法人〔認可 年 月 日〕					
	県記入欄							

(別紙-大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備)

都道府県(市)名		法人名		事業(施設)種別		施設名					
事業区分(該当に○)		具体的事業内容									
共同生活援助	人										
	人										
	人										
	人										
	人										
	人										
	人										
事業区分		整備内容の内訳			見積額		合見積額		必要とする理由		
大規模修繕	修繕等	整備内容					千円		千円		
							千円		千円		
							千円		千円		
							千円		千円		
			合 計				千円		千円		
	生産設備近代化整備	整備内容				見積額		合見積額		必要とする理由	
							千円		千円		
							千円		千円		
							千円		千円		
			合 計				千円		千円		
		生産事業等の内容	現在行っている事業	生産科目	開始年月日	作業従事者数	作業従事職員数	受注先(名称)	年間受注額		
							人		人		円
							人		人		円
							人		人		円
			新規に行う事業				人		人		円
							人		人		円
							人		人		円
							人		人		円
		生産事業の経営状況	令和 年度		令和 年度	令和 年度	積立金の状況				
			事業収入		円	円	円	減価償却費積立金	無・有	〔	
1人当たり平均工賃月額			円	円	円	算出内訳					
施 設 建 設 年 度	年度	経過年数	年	修繕金		千円	修繕引当金	千円			
国庫・民間補助金により過去に行った修繕の状況(過去10年)	年度	工事内容						修繕費総事業費		国庫・民間補助	
								千円	国・民		
								千円	国・民		
								千円	国・民		
								千円	国・民		
スプリンクラー設備等整備	スプリンクラー	スプリンクラーの設置が必要となる建物全体の床面積		基準額(年度基準単価 円)			整備の必要性(消防法令上の義務の有無等)				
		内スプリンクラー設置面積									
		m ²	m ²	m ² ×	円=	円					
屋内消化栓設備	基準額及び算定式						整備の必要性(消防法令上の義務の有無等)				

様式第7号(大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備)の記載留意事項

- 1 本様式は、障害者施設整備(障害福祉課所管施設)について記載するものであること。
- 2 優先順位は、当年度施設整備事業全体を通じた順位とすること。
- 3 整備方針欄について
 - ・ 協議通知(事務連絡)の「優先順位を付す際の指標」のうちの該当するもの(ア、イ等)を記載すること。
 - ・ イ・ウの整備を行うもののうち福祉避難所の指定を受けている、または事業完了の日までに指定を受ける見込みのものは「福祉避難所」と括弧書きの記入を加えるとともに、指定を受けていることがわかる根拠資料等を添付すること。
 - ・ なお、優先順位を付す際の指標「サ」に記載されている「過疎・山村・離島」とは、「離島振興法」に規定する離島振興計画に基づく事業、「過疎地域自立促進特別措置法」に規定する過疎地域自立促進市町村計画に基づく事業及び「山村振興法」に規定する山村振興計画に基づく事業等をいう。
- 4 設置主体名については、法人名を記入すること。(社会福祉法人にあっては、()内に「福」と、医療法人にあっては、()内に「医」と記入すること(その他の設置主体については適宜記入すること))
- 5 定員欄について、共同生活援助の定員については、入居者の障害種別について、該当するものに○印をつけること。
- 6 対象経費の実支出予定額欄の工事事務費(大規模修繕に限る)については、本体工事の工事費の2.6%が上限であることに留意すること。
- 7 「国庫補助基準額と対象経費の実支出額の少ない方の額×県補助率」欄の県補助率は、交付要綱第2の4の表の⑥欄に定める県補助率により計算すること。
- 8 財源欄の機構借入金償還者については、該当する番号を○で囲み、その他に償還者がいる場合には、その他の()内に記入すること。また、寄付者欄についても、例示以外の寄付者がいる場合は空欄に寄付者と寄付金額を記入すること。
- 9 都道府県(市)の意見等欄には、下記事項等について、簡潔に記入すること。
 - (1) 優先順位の考え方
 - (2) 整備の緊急性
 - (3) その他特殊事情
- 10 添付資料について
 - (1) 現在と整備後の障害者施設の配置図、平面図を添付すること。(共通別紙1、図面等)
 - (2) 法人審査結果報告書(共通別紙4)及び参考となる資料を添付すること。
 - (3) 整備の必要性については、社会福祉施設整備事業計画書(共通別紙3)を添付すること。
 - (4) 水害対策のための大規模修繕等や移転改築等の整備を行う場合は、協議事務連絡に定める対象区域に所在することが確認できる資料を添付すること。
 - (5) その他参考となる資料等を添付すること。
- 11 10の添付資料については、本協議の審査に差し支えない範囲で省略することができる。

別紙―大規模修繕及びスプリンクラー設備等整備 の記載留意事項

○大規模修繕等

- (1) (2)以外の大規模修繕を行う場合には「修繕等」欄に具体的整備内容、見積額(合見積額)、必要とする理由を記載すること。
- (2) 生産事業設備近代化整備を行う場合には「生産事業設備近代化整備」欄に具体的整備内容、必要とする理由、生産事業等の内容及び生産事業の経営状況(過去3カ年)を記載すること。
- (3) 上記いずれの場合にも「国庫・民間補助金により過去に行った修繕の状況」欄について、記載すること(該当が無ければ「該当無し」と記載すること)
- (4) 公的機関の見積書と受注業者の見積書(公的機関で見積ができない場合は2社以上)を添付すること。
- (5) 協議対象設備のパンフレット等(コピー可)を添付すること。

(参考)生産設備近代化整備の対象事業について

趣旨

日中活動事業を行う既設の事業所(生活介護及び就労支援を行う事業所に限る)において、社会経済情勢の変動や利用者の障害の重度化等の要因により生産事業の継続に支障を来し、事業収益や支払工賃の減少を余儀なくされている事業所の事業種目の転換等に必要な機械設備の整備に要する費用を補助することにより、施設経営及び工賃の安定を確保し、障害者の職業能力の開発、就労支援の強化を図る。

対象事業

上記趣旨に合致するもので、施設と一体的に整備され、かつ、施設に固定されるもの、及び整備することにより施設の設計に影響を及ぼすものであって、次に掲げる機械設備の整備に係る工事費及び工事請負費とする。

- ① 経済情勢の変動等による受注量の減少等に対応し、事業種目の転換を図るために必要な機械設備の整備
- ② 技術革新等に伴い陳腐化した既存設備の更新
- ③ 利用者の障害の重度化等に対応した事業種目の転換又は、機械設備の整備

○スプリンクラー設備等関係

- (1) 基準額欄については、「社会福祉施設等施設整備費におけるスプリンクラー設備等の取扱いについて」(平成17年10月5日付け社発援第1005007号)に基づき、算定すること。
- (2) 整備の必要性欄については、消防法令上の義務の有無について、建物の床面積や入所者の障害支援区分の状況等を踏まえ記載すること。

設計業者等が作成したものを提出すること

工事工程表（見本）

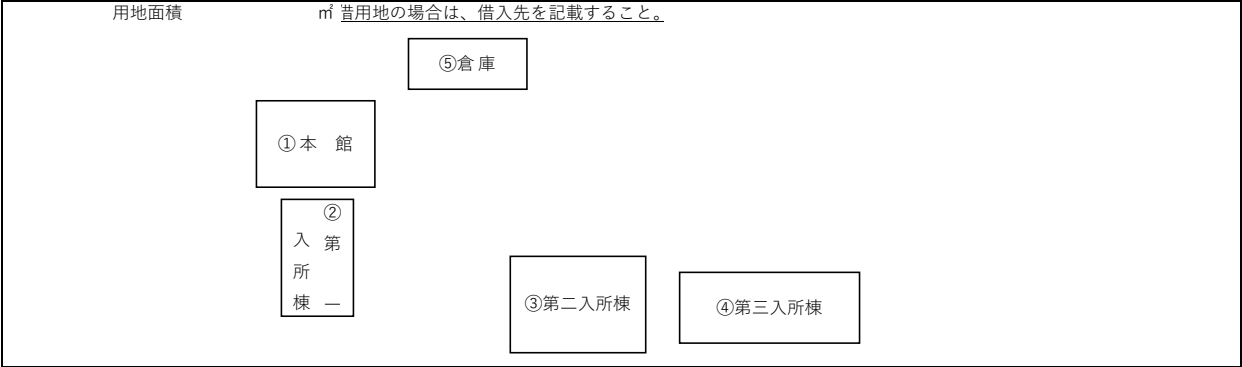
	工事期間約4. 5ヶ月				
	11月	12月	1月	2月	3月
準備	—				
仮設工事	—				
土工事	—				
基礎工事		—			
木軸組工事		—	—		
建具工事			—		
屋根・外壁工事			—	—	
内装工事			—	—	—
電気設備工事			—	—	—
給排水工事			—	—	—
空調設備工事			—	—	—
その他工事				—	—

施設の配置図及び施設の経歴

都道府県市名 千葉県
法人名
施設名

(A) 沿革（施設の発足から今日に至るまでを簡単（箇条書き）に記載すること。）

(B) 配置図



(注) 整備後の施設配置についても朱書で記入すること。

(C) 施設の経歴

整理番号	建物の名称	構造	所有の状況	延面積 (m ²)	入所(利用)定員 名			説明
					補助金名	年度	額 (千円)	
1	本館	鉄筋二階	自己所有	1,500	国庫補助金	昭 48	5,000	昭和48年改築
2	第一入所棟	木造平屋	自己所有	180	国庫補助金	52	1,200	昭和42年新築 昭和52年改築 (月 日現在入所
3	第二入所棟	木造平屋	借家	219	-	-	-	昭和42年新築 (月 日現在入所
4	第三入所棟	木造平屋	自己所有	180	日自振補助金	48	1,000	昭和48年新築 (月 日現在入所
5	倉庫	木造平屋	自己所有	50	-	40	2,000	昭和40年新築
	合計			2,129			9,200	

(注) 1 配置図及び経歴は、記載例のとおり詳細確実に記入すること。
2 今回協議部分は朱書し、一見して他と判別できるようにすること。

(D) 用地の状況（洪水浸水想定区域・地すべり防止区域等危険区域内である場合は、その名称、指定年月日及び防災措置の状況を記入すること。）

令和 6 年度社会福祉施設整備事業計画書

審査会	令和 年 月 日 審査		
施設名		施設種別	
(現所在地) 建設予定地		整備区分	
民間補助金の有無		有・無（有の場合は、国庫補助とのすみ分けを示す色分け平面図）	
施設整備を必要とする理由	1. 施設の必要性の調査など実態把握に基づく整備の必要性 （待機者の状況、在宅サービスの活用状況等当該施設の整備が必要であるとする客観的理由を具体的かつ簡潔に記載すること）		
	2. 整備予定地の選定理由 （施設の分布状況、用地確保状況、関係市町村意見及び地域住民の意見等の調整状況などを踏まえて、当該施設の整備が必要であるとする客観的理由を具体的かつ簡潔に記載すること）		
	3. 上記の外に緊急に整備を必要とする理由		

（添付資料）

- 1. 新たに施設を創設する場合、既存施設を移転して改築等する場合は、施設整備予定地の市町村長の意見書を添付すること。
 なお、この意見書には当該障害福祉サービスに係る具体的な需要の把握に関する調査の状況、結果等に係る資料を添付すること。
- 2. 当該施設（施設種別）にかかわらず、今回の整備計画において民間団体より補助金等の交付を受ける場合は、国庫補助該当部分と民間補助該当部分が判別できるよう色分けした平面図等を添付すること。
- 3. その他参考となる資料があれば、添付すること。

1. 法人名 (☐ 既存 / ☐ 新設)

(1) 新設法人について

- ・社会福祉法人審査基準 (「社会福祉法人の認可について」
(平成12年12月1日障第890号・社援第2618号
・考発第794号・県発第908号の別紙1) に照らし、
法人設立の条件は整っているか。 ☐ 適 / ☐ 否 / ☐ 審査中

(2) 既設法人について

- ・法人運営、理事会機能、指導監査結果等、法人及び施設の
運営について問題なしと認められるか。 ☐ 適 / ☐ 否 / ☐ 審査中

2. 法人の経営施設及び今回の整備計画について

No.	施設種別	施設名称	今回整備	整備区分
1			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	
			<input type="checkbox"/> 有 / <input type="checkbox"/> 無	

(1) 県外施設の有無 ☐ 有 / ☐ 無

該当施設：

上記 No. 	所在地
上記 No. 	所在地
上記 No. 	所在地

その必要性について ☐ 適 / ☐ 否 / ☐ 審査中

適否の理由 { }

(2) 県内複数箇所の設置 ☐ 有 / ☐ 無

施設の所在地：

上記 No. 	所在地
上記 No. 	所在地
上記 No. 	所在地

その必要性について ☐ 適 / ☐ 否 / ☐ 審査中

適否の理由 { }

<p>3. 法人の役員について</p> <p>(1) 理事、監事、評議員の選任について</p> <p style="text-align: right;">□ 適 / □ 否 / □ 審査中</p> <p>適否の理由</p> <p style="text-align: right;">□ 兼ねる / □ 兼ねない</p> <p>(2) 理事長（予定者）が他の法人の理事長を兼ねる、別法人として設立する必要性について</p> <p style="text-align: right;">□ 適 / □ 否 / □ 審査中</p> <p>適否の理由</p>																					
<p>4. 資金計画について</p> <p>(1) 自己資金による資金計画の確実性について</p> <p style="text-align: right;">□ 適 / □ 否 / □ 審査中</p> <p>・ 法人の自己資金を建築資金等に充てる場合には、その確実性について、預貯金の残高証明書等による確認を行ったか。</p> <p>(2) 寄付行為の確実性について</p> <p style="text-align: right;">□ 適 / □ 否 / □ 審査中</p> <p>・ 贈与契約については、契約書の写し及び寄付予定者の印鑑登録証明書等による確認を行ったか。</p> <p>・ 寄付者の所得能力等については、所得証明書、納税証明書、預貯金の残高証明書等による確認を行ったか。</p> <p>(3) 償還計画の確実性について</p> <p style="text-align: right;">□ 適 / □ 否 / □ 審査中</p> <p>・ 借入金の償還が確実に実施される見込みであるかどうかの確認を行ったか。</p> <p>・ 借入金に対する償還財源等に寄付金を予定している場合について、（2）と同様の確認、特に個人の寄付については、年間の寄付額をその者の年間所得から控除した額が、社会通念上その生活を維持するに足ると認められる金額を上回っていることの確認などを行ったか。</p>																					
<p>5. 上記1～4の中で審査中とした審査、案件について</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">審査案件</th> <th style="width: 20%;">問題点</th> <th style="width: 40%;">今後の処理方針</th> <th style="width: 20%;">完結予定日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>		審査案件	問題点	今後の処理方針	完結予定日																
審査案件	問題点	今後の処理方針	完結予定日																		
<p>※審査が完了した時点で、再度、施設整備協議先まで必ず報告すること。 （完結報告があるまで国庫補助内示は一切行わないので十分に注意されたい。）</p>																					

借 入 金 償 還 計 画 等 一 覧 表

借 入 先		施 設 名		法 人 名	区 分 1. 既借入分 2. 新規借入分					
返済回数	返済年度	元 金	利 息	合 計	償 還 財 源 内 訳					
					運営費	県利子補給補助金	市利子補給補助金	その他 ()		
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
合 計										

(注) 1. 既設法人で既借入金があり、今回の施設整備で新たに借入予定がある場合は、既借入金と新規借入金は別葉とすること。なお、既借入金は未償還額について記入すること。
2. 県・市等の利子補給等がある場合は、償還財源内訳欄に記入すること。

借入金償還計画等一覧表

借入先		福祉医療機構		施設名	(仮称)〇〇園	法人名	(福)〇〇会	区分	1. 既借入分	2. 新規借入分
返済回数	返済年度	元金	利息	合計	償還財源内訳					
					運営費	県利子補給補助金	市利子補給補助金	その他 ()		
1	令和7年	7,000,000	45,500	7,045,500			45,500			
2	令和8年	7,000,000	45,500	7,045,500			45,500			
3	令和9年	6,500,000	42,250	6,542,250			42,250			
4	令和10年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
5	令和11年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
6	令和12年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
7	令和13年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
8	令和14年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
9	令和15年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
10	令和16年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
11	令和17年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
12	令和18年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
13	令和19年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
14	令和20年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
15	令和21年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
16	令和22年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
17	令和23年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
18	令和24年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
19	令和25年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
20	令和26年	5,000,000	32,500	5,032,500			32,500			
合計		105,500,000	685,750	106,185,750			685,750			

(注) 1. 既設法人で既借入金があり、今回の施設整備で新たに借入予定がある場合は、既借入金と新規借入金は別葉とすること。なお、既借入金は未償還額について記入すること。
2. 県・市等の利子補給等がある場合は、償還財源内訳欄に記入すること。

補足様式①

社会福祉法人〇〇（〇〇センター（仮称）） 資金計画

○自己資金関係

・法人預金残高 円（うち 円充当）
 ・寄付予定者預金残高 円（うち 円充当）
 寄付金内訳 （ ）
 （金融機関残高証明 令和 年 月 日現在）
 工事・設計監理費 円 + 運転資金 円 + 開設前経費等 円
 =計 円 充当
 運転資金 > (経常支出 — 借入金利息) × 3 / 12

○借入金

ア からの融資（設置・整備資金）

・融資額 円
 ・償還期間 年（ 年度から償還）
 ・利率 年利 %
 ・償還額 年額 千円 ～ 千円
 ・対象施設 （定員 人以上）国から
 補助を受けて整備するもの

算定式等

・（基準事業費 — 制度的補助金）× 融資率 = 融資限度額
 ・融資率 %
 ・融資に対する担保物件

イ 協調融資分（ ）

・融資額 円
 ・償還期間 年（ 年度から償還）
 ・利率 年利 %
 ・償還額 年額 千円 ～ 千円

ウ その他（ 銀行）

・融資額 円
 ・償還期間 年（平成・令和 年度から償還）
 ・利率 年利 %
 ・償還額 千円～ 千円
 元本は令和 年度に一括返済予定

エ 既存施設整備に係る融資の状況

・ 障害福祉サービス事業所〇〇〇〇	当初借入金	千円
	前年度末借入残高	千円

○借入に対する返済計画

(法人全体)

令和4年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和5年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和6年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和7年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和8年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)

()

令和4年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和5年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和6年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和7年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)
令和8年度返済額	千円 (事業収入	千円、収支差額	千円)

※令和 年度において、返済額が最大となる。

※収支差額は、当該年度分の元利償還後の金額である。

※資金計画について、不足額が生じた場合、第三号第一様式法人単位貸借対照表のその他の
の 資産の 資産 円を取崩し流用する。

○法人全体の収支 (令和2年度 事業活動計算書より)

収益	円
費用	円
当期活動収支差額	円

○地域関係等

(1) 地元自治会への説明会

令和 年 月、

(2) 隣接所有者へ説明

令和 年 月、

(3) 市計画・開発関係、上下水道、埋蔵文化財等

(4) その他 (特記すべき事項があれば記載すること。)

社 会 福 祉 法 人 等 調 書

法 人 名		施 設 名		施設種別		定員	入 名 通
主たる事務 所の所在地				施 設 所 在 地			
法人認可の 状況	1 認可済 (年 月 日 第 号)			2 新設法人 (令和 年 月 日 認 可 予 定)			
他経営施設の状況	施設種別		建設年数	補助金名	定員	現員	法 人 繰 越 金 の 状 況 年 月 末 日 現 在 円
役 員 の 状 況							
役 員		年齢	住 所	職歴（公職を含む）	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼 務 法 人 名
理 事 長						有・無	
理 事 2						有・無	
理 事 3						有・無	
理 事 4						有・無	
理 事 5						有・無	
理 事 6						有・無	
理 事 7						有・無	
理 事 8						有・無	
理 事 9						有・無	
理 事10						有・無	
監 事 1						有・無	
監 事 2						有・無	
評 議 員 制 の 状 況 有（ 人 ） ・ 無 [諮 問 ・ 議 決]							
評 議 員		年齢	住 所	職歴（公職を含む）	社会福祉関係歴	他法人との 役員の兼務	兼 務 法 人 名
評議員 1						有・無	
評議員 2						有・無	
評議員 3						有・無	
評議員 4						有・無	
評議員 5						有・無	
評議員 6						有・無	
評議員 7						有・無	
評議員 8						有・無	
評議員 9						有・無	
評議員10						有・無	
評議員11						有・無	
評議員12						有・無	
評議員13						有・無	
評議員14						有・無	
評議員15						有・無	
評議員16						有・無	
評議員17						有・無	

--	--	--	--	--	--	--	--

負 債 の 状 況				
	借 入 金	返 済 残 額 (円)	償 還 残 年 数	県・市等の利子補給等の有無
既 借 入 金 関 係				有 ・ 無 (有の場合 年間負担額又は負担率)
新規借入金関係				
合 計				
その他、参考事項				

(記入上の注意事項)

- 1 施設種別は、多機能型（生活介護、就労継続支援B型）、生活介護等と記入すること。
- 2 役員が施設長予定者である場合は、役員欄の理事の番号に○印を付し、社会福祉関係歴欄の右端に資格有か無かを記入すること。
- 3 職歴は、事業種類、事業所名及び役職を記入すること。
- 4 役員及び評議員が他の社会福祉法人の役員等と兼務している場合は、兼務法人名及び役職を記入すること。

(添付資料)

- 1 負債の状況欄に記載がある場合
借入金償還計画等一覧表の様式を使用し、借入先ごとに作成すること。
ただし、独立行政法人福祉医療機構からの借入分については、独立行政法人福祉医療機構への借入申込書の添付書類「借入金償還計画表」及び「借入金償還財源内訳」の写しで代替可。

立地条件及び周囲の環境説明書

施 設 名				
施設の所在地				
法的規制	法律名	申請・確認・証明等の 必要性	現状における 手続き状況	許認可等の状況（見込み）
	都市計画法			見込みについては、出来るだけ日付け等詳細に記載すること。
	農地法（農転）			
	農振法			
	建築基準法			
	消防法			
	文化財保護法			
	そ の 他			
交 通				
電 気				
上・下水道				
ガ ス				
環境	道 路			
	生 活			
	自 然			
	そ の 他			

< F A X照会様式 >

照会者使用欄							
照会年月日		令和 年 月 日		別紙の有無	無・有（本紙含め 枚）		
あ て 先		【 】土木事務所 ご担当者 様					
件 名		土砂災害危険箇所等の指定状況等の確認について					
照 会 者	法人（部署）名						
	職氏名（かな）						
	連 絡 先		電話（ ）		FAX（ ）		
施設種別・名称							
照会住所							
回答期限（希望）		令和 年 月 日					
回答者使用欄							
回答年月日		令和 年 月 日		別紙の有無	無・有（本紙含め 枚）		
回 答 者	部署名						
	職氏名（かな）						
	連 絡 先		電話（ ）		FAX（ ）		
結 果		指定等の有無		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（具体的には以下を参照）			
		<input type="checkbox"/> 警戒区域（指定済）			<input type="checkbox"/> 特別警戒区域（指定済）		
		<input type="checkbox"/> 危険箇所（区域の指定手続中）			<input type="checkbox"/> 危険箇所（基礎調査は未実施）		
		<input type="checkbox"/> 恐れあり（区域等には非該当）			<input type="checkbox"/> その他		
注意・連絡事項							

※ 現地確認を行うなど、回答に数週間いただく場合があります。

<別紙（複数照会用）>

施設種別・名称			
照会住所			
回答期限（希望）	令和 年 月 日		
結果	指定等の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（具体的には以下を参照）	
	<input type="checkbox"/> 警戒区域（指定済）	<input type="checkbox"/> 特別警戒区域（指定済）	
	<input type="checkbox"/> 危険個所（区域の指定手続中）	<input type="checkbox"/> 危険個所（基礎調査は未実施）	
	<input type="checkbox"/> 恐れあり（区域等には非該当）	<input type="checkbox"/> その他	
注意・連絡事項			
施設種別・名称			
照会住所			
回答期限（希望）	令和 年 月 日		
結果	指定等の有無	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（具体的には以下を参照）	
	<input type="checkbox"/> 警戒区域（指定済）	<input type="checkbox"/> 特別警戒区域（指定済）	
	<input type="checkbox"/> 危険個所（区域の指定手続中）	<input type="checkbox"/> 危険個所（基礎調査は未実施）	
	<input type="checkbox"/> 恐れあり（区域等には非該当）	<input type="checkbox"/> その他	
注意・連絡事項			

※ 現地確認を行うなど、回答に数週間いただく場合があります。

法人審査調書 (1)

[illegible]

【添付資料】

~~新設法人~~

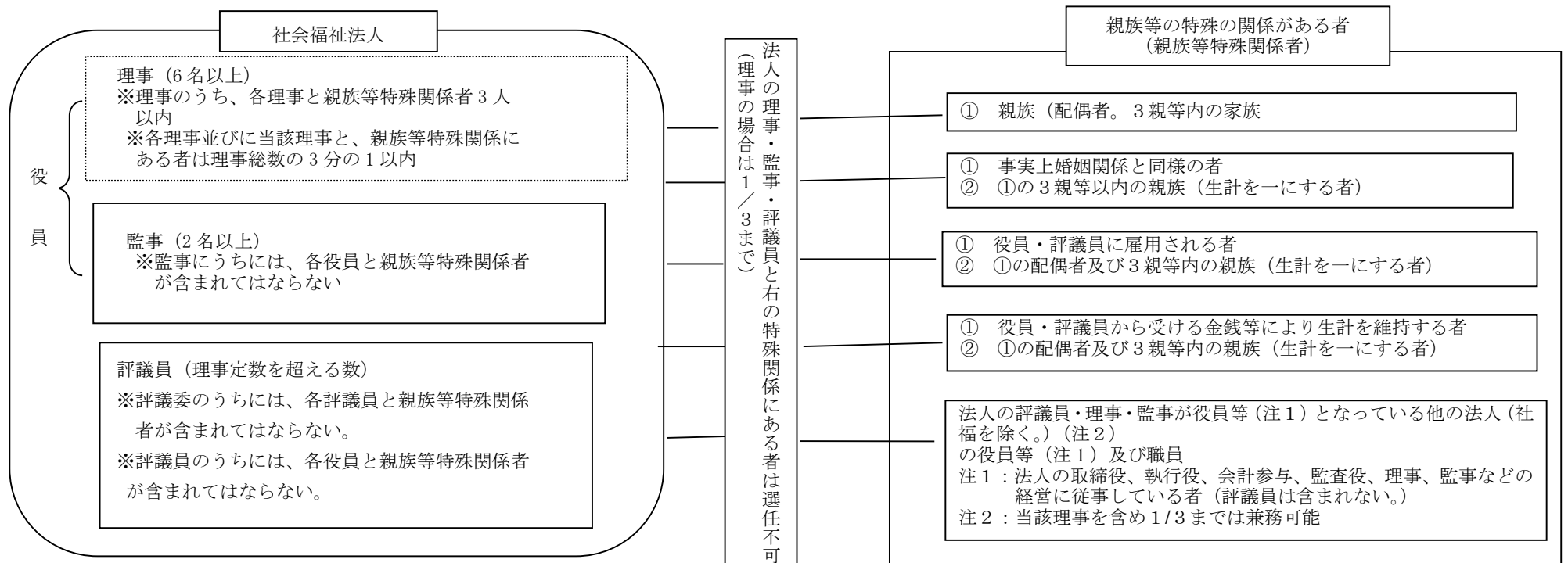
- ~~1 設立者の履歴書~~
- ~~2 設立代表者を定めたときは、その権限を証明する書類~~
- ~~3 社会福祉法人の定款~~
- ~~4 評議員となるべき者及び役員（理事及び監事）の履歴書及び就任承諾書~~
- ~~5 財産目録及び社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類~~
- ~~6 財産目録に記載されていない不動産を使用する場合は、その使用の権限が当該社会福祉法人に確実に帰属することを明らかにすることができる書類~~
- ~~7 施設長選任理由書及び施設長資格を証明する書類~~
- ~~8 施設の地図及び配置図~~

既存法人

- 1 本部・施設会計の貸借対照表
- 2 施設長選任理由書及び施設長資格を証明する書類
- 3 施設の地図及び配置図

【留意事項】

- 1 役員等の資格等について
 - ① 社会福祉事業の経営に識見を有する者：社会福祉に関する教育・研究者、社会福祉事業・社会福祉関係の行政従事経験者、公認会計士・税理士・弁護士等
 - ② 当該社会福祉法人が行う事業の区域における福祉に関する事情に通じている者：社会福祉協議会等社会福祉事業を行う団体職員、民生委員・児童委員、社会福祉に関するボランティア団体・親の会等の代表者、医師、保健師、看護師等医療関係者、自治会、町内会、商店会等の役員等
 - ③ 施設を設置している場合にあっては、当該施設の管理者：第1種社会福祉事業の施設の管理者、第2種社会福祉事業（但し、保育所、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所が法人の経営する事業の中核である場合に限る。）の管理者等
 - ④ 社会福祉事業について識見を有する者
 - ⑤ 財務会計について識見を有する者：公認会計士、税理士、社会福祉法人・公益法人や民間企業等において財務・経理等を担当した経験を有する者等
- 2 親族等の特殊関係者について



法人審査調書 (2)

資 産	区 分	種類	金額 (評価額)・面積		資産の内訳 (今回整備に係るもの)	
	基本財産	土地	㎡		(基本財産)	運用財産
		現金	円			
	運用財産	現金	円			
		その他	(㎡・円)			
負 債	借入先(既存分を含む。)		年度	借入額 (円)	財源及び償還計画 (今回整備に係るもの)	
				円		
				円		
	合 計			円		
<p>[市町村長の意見] (施設整備事業の妥当性について)</p> <p>《記載不要》</p>						
<p>[健康福祉センター長 (乳児院・児童養護施設等) にあつては中央児童相談所長) の意見] ※障害者に係る小規模通所授産施設にあつては不要 (法人設立趣意、施設整備事業の妥当性について)</p> <p>《記載不要》</p>						

[審査の結果]

《記載不要》

施設整備審査調書

整備する施設の種類・名称 ・職員数				
整備する施設の所在地				
施設の設置・経営主体				
施設の責任者				
施設の規模構造				
[施設を整備する理由]				
施設 用地 の 状 況	所 在 地	地目	面積(㎡)	所有権者
			㎡	
			㎡	
	合 計		㎡	
	[立地条件、公法上の規制(農地、文化財等)、上・下水道について]			

事業費	区 分	金 額 (円)	内 訳
	施設整備費		(施設整備費)
	設備整備費		
	土地購入費		
	事業費総合計		
	区 分	金 額 (円)	
資金計画	国・県補助金		社会福祉施設等施設整備費補助金
	県単補助金		
	市町村補助金		
	その他補助金		
	機構借入金		
	その他の借入金		
	自己資金		
	事業費総合計		
[資金計画の妥当性について]			
<p>《記載不要》</p>			
[審査結果]			
<p>《記載不要》</p>			

添付書類：施設の地図、配置図

(補足様式②)

管理者選任理由書

法人名

理事長名

施設種別		施設名 (定員)	
施設開設 (予定) 年月日	令和 年 月 日 (開設・開設予定)		
管理者氏名		年齢	才
最終学歴		主な職歴 (履歴書を 添付する)	
管理者就任 (予定) 年月日	令和 年 月 日 (就任・予定)		
管理者資格 の区分	<input type="checkbox"/> 社会福祉主事 <input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1号該当 <input type="checkbox"/> 〃 第2号該当 <input type="checkbox"/> 〃 第3号該当 <input type="checkbox"/> 〃 第4号該当 <input type="checkbox"/> 社会福祉事業経験_____年 <input type="checkbox"/> 施設長資格認定講習会終了 <input type="checkbox"/> その他 () *資格を証する書類を添付すること。		
当該管理者を選任する理由			
社会福祉に 対する 知識・経験			
社会福祉に 対する熱意			
施設運営 能力・管 理能力等			
選任の経緯 (理事会の 審議内容 等)			

(補足様式③)

管理者就任承諾書

様

私は、 が行う、障害福祉サービス事業 の管理者に就任することを承諾いたします。

令和 年 月 日

住所

氏名

別紙 1 担当者調査票

提出先：千葉県健康福祉部 障害福祉事業課 事業支援班 施設整備担当
メール：sisetusido@mz.pref.chiba.lg.jp

担当者連絡先（令和 6 年度社会福祉施設等施設整備費国庫補助金協議関係書類）

法人名		
代表者名		
法人所在地	〒	
施設名		
サービス種別		
利用定員		
施設所在地	〒	
担当者名		
担当者連絡先	電話	
	FAX	
	メール	